

JCM実現可能性調査（FS）の提案書作成について

No.	提出書類	様式
(i)	提案書	応募様式1
(ii)	提案内容	応募様式2
	ハード対策事業計算ファイル	
(iii)	経費内訳	応募様式③
(iv)	提案団体の概要	応募様式⑤
(v)	提案書の英文概要	Form5
(vi)	提案団体の参考資料	様式なし
	その他資料	様式自由
	提出書類チェックリスト	
(vii)	上記書類のデータを保存した CD-R	

(様式 1)

平成 27 年度二国間クレジット制度に係る実現可能性調査委託業務 提案書

和暦で提出日の日付を記入

平成 27 年 月 日

環境省地球環境局長 殿

所在地

提案団体名

代表者氏名

印

代表者の職は、代表取締役（社長）でも、本事業を推進する事業部門長（取締役や執行役員）でも可。印は社印（各印）ではなく、代表者の職の印（社長印等：丸印）。

平成 27 年度二国間クレジット制度に係る実現可能性調査委託業務について下記のとおり提案
します。

記

1. 提案調査名：JCM 実現可能性調査「○○○○」

2. 提案内容：別添様式 2、3、4、5 のとおり

3. 誓約事項：募集要項別紙に示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約する。

提案調査名は、調査内容を的確に表現した名称とすること。対象事業場（工場棟の種別）とCO2削減設備などの名前を入れた名称にすること。

提案内容【概要】

提案団体名	※共同提案の場合は、右欄の共同に○を付け、かつ本欄にすべての提案団体の名称を記載(最上段に主提案者の名称を記載すること)。		共同
調査名	JCM 実現可能性調査「○○○○○○」		
ホスト国	対象地域	地域名(例:XX州、YY市)を記載。	
対象分野	Sectoral Scopes for the JCM の分類基準から選択して記載。		
調査費	様式3の合計額(税抜)を記載。		
過去の調査事業の受託	有・無 ※有の場合は調査事業名と受託年度を記載	他団体の調査事業への応募	有・無 ※有の場合は調査事業名を記載

調査対象プロジェクトの概要			
プロジェクトの概要	当該プロジェクトの概要について150字程度で簡潔に記載してください。		
プロジェクト実施主体	当該プロジェクトの現地実施主体(事業オーナー)名を記載。		
初期投資額	0,000,000 (千円)	着工開始予定	設備導入工事の開始時期を記載
年間維持管理費	000,000 (千円)	工期(リードタイム)	工事に必要な期間を記載
投資意志	プロジェクト現地実施主体の投資意志を記載。	稼働開始予定	プロジェクト開始時期を記載
資金調達方法	対象プロジェクトの初期投資費用及び維持管理費用の資金調達方法について、150字程度で簡潔に記載してください。		
CO2削減量	0,000,000 (tCO2/年)	<small>※「別添のとおり」と記入し、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版>(平成24年7月環境省地球環境局)」において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により「事業による直接導入量」に基づくCO2削減量を算定した上で、同ファイルを添付してください(「事業による波及導入量」に基づくCO2削減量の算定は不要です)。 なお、エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付してください。 また、その根拠、引用元の具体的資料を添付してください。 ただし、上記の方法で計算できない場合は、CO2削減量の算定式、個別パラメータの値及び根拠・引用元を具体的に200字程度で記入し、その根拠、引用元の具体的資料を添付してください。</small>	
GHG削減量	0,000,000 (tCO2/年)		
GHG削減ポテンシャル	0,000,000 (tCO2/年) 同種プロジェクトが普及することによる削減ポテンシャルを記載 条件: 同種プロジェクトが普及するための戦略・条件を100字程度で簡潔に記載		
GHG削減技術保有国	当該プロジェクトで採用予定のGHG削減技術の保有国を記載。それが日本製である場合はそのメーカー名を記載。		

事前基礎調査の実施状況			
対象プロジェクト実施サイトの訪問実績	回	時期:	※複数回の場合は、直近と最初の時期を記載
プロジェクト現地実施主体との面談回数	回	時期:	※(同上)
その他現地関係者との面談回数	回	時期:	※(同上)
プロジェクト現地実施主体との協議内容	これまでの合意事項及び今後合意・決定すべき事項について150字程度で記載		

提案者の海外事業実績				
主な海外事業実績	調査対象プロジェクトと同種の事業に関する海外での実績と、ホスト国におけるその他の事業実績がある場合は必ず記載してください。			
海外支店等の所在地				
CDM プロジェクト開発件数	件	うち登録件数	件	CDM 登録番号を記載
JCM プロジェクト開発件数	件	うち登録件数	件	JCM 登録番号を記載

提案者の環境マネジメントシステムの認証取得状況			
認証の有無		認証期間	
認証の名称			

本案件に関する担当者及びその連絡先			
氏名		E mail	※確実に連絡が取れるメールアドレスを記載。
TEL		FAX	
郵送先	〒 ※本提案に関する通知を郵送する場合の送付先を記載。		
所属(部署、役職)			

※A4版2ページ以内とすること。

提案内容【詳細】

1. 調査対象プロジェクト

(1) 調査対象プロジェクトの概要、背景及び理由

1) 調査対象プロジェクトの概要

翌年度以降に JCM プロジェクトとして申請することを前提とした当該プロジェクトの概要を簡潔に説明するとともに、当該プロジェクトの概要とサイト地図を図示すること。

概要図、
サイト地図

2) 調査対象プロジェクトを実施する背景及び理由

調査対象プロジェクトをホスト国で実施する必要性として、

- ・プロジェクトの実施に提案者が関与する動機
- ・プロジェクト実施主体(事業オーナー)の実施に対する意欲
- ・プロジェクト参加者の実施に対する意欲
- ・ホスト国の対象分野における当該プロジェクトのニーズ
- ・ホスト国の関連法制度・政策との整合性

を簡潔に説明すること。

(2) 調査対象プロジェクトの実施体制、資金計画、実施スケジュール

1) 実施体制

当該プロジェクトを稼働させていくために必要な実施体制を記載すること。

プロジェクト 実施体制図

2) 資金計画

- ・調査対象プロジェクトの実施に係る初期投資費用(簡単な内訳を含む)及び維持管理費用を具体的に記載する。
- ・当該プロジェクトの実施に利用を検討している、融資・公的支援等のスキームを含めた全体の詳細な資金調達計画(現地側資金負担率を含む)を具体的に記載する。

3) 実施スケジュール

プロジェクトの実施スケジュール(着工開始時期、工期、稼働開始予定等)について時系列で記載すること。
事業の許認可や環境アセスメント等が必要な場合はその予定についても記載すること。

実施スケジュール

(3) 調査対象プロジェクトの温室ガス排出削減効果

提案内容【概要】と同一項目です

1) CO2 削減量

「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<初版>(平成 24 年 7 月環境省地球環境局)」において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により「事業による直接導入量」に基づく CO2 削減量を算定した上で、同ファイルを添付してください(「事業による波及導入量」に基づく CO2 削減量の算定は不要です。)

なお、エクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)における「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付してください。また、その根拠、引用元の具体的資料を添付してください。

ただし、上記の方法で計算できない場合は、CO2 削減量の算定式、個別パラメータの値及び根拠・引用元を具体的に 200 字程度で記入し、その根拠、引用元の具体的資料を添付してください。

2) GHG 削減量

GHG 削減量の算定式、個別パラメータの値及び根拠・引用元を具体的に 200 字程度で記入してください。また、その根拠、引用元の具体的資料を添付してください。

3) GHG 削減ポテンシャル

GHG 削減ポテンシャルの根拠を示し、同種技術を普及させるための戦略・条件を 100 字程度で簡潔に記入してください。

4) プロジェクトで導入予定の主要設備の法定耐用年数

(4) 日本の貢献

1) 日本の貢献(日本製技術・製品等による優れた技術の移転、ホスト国への投資額、雇用効果(日本及び現地における新規雇用者数)等)

【2) 以下は可能な限り記載してください。】

2) プロジェクトに必要な技術・製品等に関する経済性分析

・当該プロジェクトの実施に必要なかつホスト国が外国から入手しなければならない技術・製品等について、日本と他国の技術・製品等の性能及び価格を比較した上で、日本技術・製品等が導入されるための条件を把握するに当たって、本調査で実施する調査内容を記載する。

3) 今後の普及導入計画

2) の調査を踏まえて、今後の普及導入計画を立案するために必要な調査内容を記載する。

(5)MRV 実施体制等

1) MRV 実施体制

MRV 実施体制図

2) 方法論予備調査実施方針

データを収集の予定について記述ください。

(6) 環境十全性の確保、ホスト国の持続可能な開発への貢献

1) 環境十全性の確保

当該プロジェクトの実施による環境面での影響を検討し、好影響の担保及び悪影響の回避を行うに当たって、本調査で解決すべき課題と解決方法を説明し、本調査で実施する調査内容を記載する。

EIA の許認可が必要な場合は、どのように許認可を取得するかについて、本調査で実施する調査内容を記載する。

2) ホスト国の持続可能な開発への貢献

当該プロジェクト及び類似プロジェクトの実施により、ホスト国における持続可能な開発に如何に寄与するかに関して、本調査で実施する調査内容を記載する。

※A4 版 4～5 ページ程度とすること。

2. 調査の実施方針

来年度以降に JCM プロジェクトを実現するにあたって以下の項目について説明するとともに、実現に向けて解決すべき課題を設定し、調査でどのように解決するのかを記載すること。

1) 資金計画

- ・初期投資に関する資金計画
- ・維持管理(MRV コストを含む)に関する資金計画

2) 概略設計

3) 工事計画

4) プロジェクト運営計画

5) その他(任意)

※A4 版 1 ページ以内とすること。

3. 調査の実施体制

本調査に携わる国内外の団体(調査参加者)の名称及び役割分担を列記する。(外注先については、団体名の後に【外注先】と記載する。)

本調査における、各調査参加者に求める調査成果を簡潔に記載する。(外注先については予定金額を記載)ホスト国側カウンターパート等で構成される委員会を設置する場合は、目的、委員名簿(案)を記載する。

また、調査実施体制図を図示する。

1) 調査団体の名称及び役割分担、求める成果

2) 調査実施体制

調査実施体制図

※A4版1ページ以内とすること。

4. 工程計画及び現地調査計画

調査工程及び現地調査の時期、流れ、内容について記載すること。

○工程計画

・下記の工程表(案)を作成するとともに、具体的な工程計画を記載すること。

○現地調査計画

・実施回数・実施時期・実施内容について具体的に記載すること。

○委員会の設置及び開催

・ホスト国側のカウンターパート等で構成される委員会を設置する場合は、その実施回数・実施時期について記載すること。

業務内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
(例) 現地調査								
(例) 方法論予備調査								
(例) 資金計画								
・ ・ ・ ・								
・ ・ ・ ・								

※A4版1ページ以内とすること。

追加. 事業収益性 説明資料

※当該プロジェクトの事業性の評価について、可能な限り、その前提となる補助・融資の条件、事業収益性の評価根拠となる IRR、投資回収年数等の計算過程が分かるように記述してください。

※A4 版 1 ページ以内とすること。

(様式3)【調査費積算内訳書】記入要領

【事業名】平成27年度二国間クレジット制度に係る実現可能性調査委託業務

(単位:円)

経費区分	金額	内容				備考
人件費	4,082,800	人件費	1 式 × @	4,082,800 =	4,082,800	別紙①
人件費計	4,082,800			小計	4,082,800	要提出
業務費						
諸謝金	247,800	会議等出席謝金	1 式 × @	247,800 =	247,800	各費目は全て税抜で記載ください。
				小計	= 247,800	
旅費	833,317	研究調査旅費	1 式 × @	833,317 =	833,317	
				小計	= 833,317	
消耗品費	200	消耗品費	1 式 × @	200 =	200	
				小計	= 200	
印刷製本費	21,000	報告書等印刷費	1 式 × @	21,000 =	21,000	
				小計	= 21,000	
通信運搬費	18,600	通信運搬費	1 式 × @	18,600 =	18,600	
				小計	= 18,600	
借料及び損料	250,000	リース料	1 式 × @	250,000 =	250,000	
				小計	= 250,000	
会議費	1,800	研究会飲料	1 式 × @	1,800 =	1,800	
				小計	= 1,800	
賃金	588,000	賃金職員雇用	1 式 × @	588,000 =	588,000	別紙①
				小計	= 588,000	
雑務費	150,000	英語サマリー作成費	1 式 × @	150,000 =	150,000	別紙①
				小計	= 150,000	
外注費	1,200,000	外注費	1 式 × @	1,200,000 =	1,200,000	別紙①
				小計	= 1,200,000	
共同実施費	1,649,560	共同実施費	1 式 × @	1,649,560 =	1,649,560	別紙②
				小計	= 1,649,560	
業務費合計	4,960,277					共同実施者がいる場合は別紙②、②-1、②-2も作成・提出ください。
小計	9,043,077	(人件費+業務費)				
一般管理費	929,027	(人件費+業務費-外注費-共同実施費)×15%以内 =		929,027	以内	
計	9,972,104					
消費税及び地方消費税	797,768					
合計	10,769,872					

【別紙① 人件費内訳】

【事業名】平成27年度二国間クレジット制度に係る実現可能性調査委託業務

従事者区分	主任技師	技師A-1		
人件費単価(日額)	48,800	40,200		
使用単価	実績単価	実績単価		
業務日数計	26.0	70.0		
合計	1,268,800	2,814,000		
総計	4,082,800			

使用した単価の種別を記載ください
(実績単価、受託単価、健保等級等)

(単位:人日)

業 務 内 容	主任技師	技師A-1		
事業の実施				
① JCM プロジェクトの実施に向けた具体的な資金計画、詳細設計、工事計画、運営計画、実施体制、MRV体制等を立案	18.0	45.0		
② JCM方法論の予備調査として、対象案件に適用が想定される方法論の開発に必要と考えられるデータの収集	2.0	5.0		
③ ホスト国の担当省庁等に対して、説明資料等を作成し説明	2.0	5.0		
④ その他	2.0	3.0		
事業実施状況の報告	2.0	12.0		
合計	26.0	70.0		

【別紙① 外注費内訳】

【事業名】平成27年度二国間クレジット制度に係る実現可能性調査委託業務

(単位:円)

No.	件名	数量	単価	金額(税抜)	外注する業務の内容及び外注する理由	備考
1	〇〇〇株式会社	1式	700,000	700,000	・外注する業務の内容 ・外注する理由	
1	△△△株式会社	1式	500,000	500,000	・外注する業務の内容 ・外注する理由	
合計				1,200,000		

【別紙⑫ 共同実施費内訳】

【事業名】平成27年度二国間クレジット制度に係る実現可能性調査委託業務

(単位:円)

No.	件名	数量	単価	金額(税抜)	使用目的、必要とする理由	備考
1	株式会社◆◆◆	1式	1,649,560	1,649,560		
2						
3						
合計				1,649,560		

別紙⑫-1【共同実施費積算内訳書】

【事業名】平成27年度二国間クレジット制度に係る実現可能性調査委託業務

(単位:円)

経費区分	金額	内容		備考
人件費	1,004,400	人件費	1 式 × @ 1,004,400 = 1,004,400	別紙⑫-2
人件費計	1,004,400		小計 1,004,400	
業務費				
諸謝金	0	会議等出席謝金	1 式 × @ 0 = 0	
			小計 = 0	
旅費	430,000	研究調査旅費	1 式 × @ 430,000 = 430,000	
			小計 = 430,000	
消耗品費	0	消耗品費	1 式 × @ 0 = 0	
			小計 = 0	
印刷製本費	0	報告書等印刷費	1 式 × @ 0 = 0	
			小計 = 0	
通信運搬費	0	通信運搬費	1 式 × @ 0 = 0	
			小計 = 0	
借料及び損料	0	リース料	1 式 × @ 0 = 0	
			小計 = 0	
会議費	0	研究会飲料	1 式 × @ 0 = 0	
			小計 = 0	
賃金	0	賃金職員雇用	1 式 × @ 0 = 0	
			小計 = 0	
雑役務費	0	英語サマリー作成費	1 式 × @ 0 = 0	
			小計 = 0	
外注費	0	外注費	1 式 × @ 0 = 0	
			小計 = 0	
業務費合計	430,000			
小計	1,434,400	(人件費+業務費)		
一般管理費	215,160	(人件費+業務費-外注費)×15%以内 = 215,160 以内		
計	1,649,560			
消費税及び地方消費税	131,964			
合計	1,781,524			

【別紙⑫-2 共同実施者人件費内訳】

【事業名】平成27年度二国間クレジット制度に係る実現可能性調査委託業務

従事者区分	調査員A	調査員B		
人件費単価(日額)	33,900	28,200		
使用単価	受託単価	受託単価		
業務日数計	8.0	26.0		
合計	271,200	733,200		
総計	1,004,400			

使用した単価の種別を記載ください
(実績単価、受託単価、健保等級)

(単位:人日)

業 務 内 容	調査員A	調査員B		
(2)事業の実施				
① JCM プロジェクトの実施に向けた具体的な資金計画、詳細設計、工事計画、運営計画、実施体制、MRV体制等を立案	7.0	14.0		
② JCM方法論の予備調査として、対象案件に適用が想定される方法論の開発に必要と考えられるデータの収集	1.0	8.0		
③ ホスト国の担当省庁等に対して、説明資料等を作成し説明		2.0		
④ その他				
(5)事業実施状況の報告		2.0		
合計	8.0	26.0		

(様式 4)

提案団体の概要

ふりがな						代表者職名・氏名	
団体名							
主たる事業所の所在地	〒						
	TEL				FAX		
団体設立年月	年 月		資本金				
組織	役員数	(常 勤) 人		職員数	(常 勤) 人		
		(非常勤) 人			(非常勤) 人		
	本件を担当する部署の組織内での位置づけ						
	海外における拠点						
団体の概要							
気候変動対策の柔軟性メカニズムに関連する活動実績(過去 5 年間)	(国 外)						
	(国 内)						
財務状況		H26 年度	H25 年度	H24 年度	H23 年度	H22 年度	
	売上高						
	純利益						
ホームページアドレス							

※A4 版 1 枚以内とすること。

※共同提案で提案する場合は、すべての提案団体分を提出すること。

Project Idea Note for the JCM Feasibility Study

Host Country	
Document release date	(DD/MM/YYYY)
Title of the proposed study	
The contact detail of the study	<p>Name of contact entity etc:</p> <p>Name and position of contact person:</p> <p>E-mail of contact person:</p> <p>Phone number of contact person:</p> <p>Address of contact entity etc:</p> <p>Website of contact entity etc:</p>
Japanese participant[s] for the study and their roles in the project <i>(including names of personnel)</i>	<p>Name of participant: (Name and position of contact person:) (E-mail of contact person:) (Phone number of contact person:) Address of contact entity etc: Website of contact entity etc: Roles:</p> <p>Name of participant: (Name and position of contact person:) (E-mail of contact person:) (Phone number of contact person:) Address of contact entity etc: Website of contact entity etc: Roles:</p>
Host country participant[s] for the study and their roles in the project <i>(including names of personnel)</i>	<p>Name of participant: (Name and position of contact person:) (E-mail of contact person:) (Phone number of contact person:) Address of contact entity etc: Website of contact entity etc: Roles:</p>

ホスト国側からの問い合わせがあった場合に対応できる連絡先を記載すること。

	Name of participant: (Name and position of contact person:) (E-mail of contact person:) (Phone number of contact person:) Address of contact entity etc: Website of contact entity etc: Roles:
Brief summary of the study Example: ➤ Objective of the study ➤ Location of the study ➤ Scale of investment including planned source of investment ➤ Technology[ies] to be adopted for the study, and brief description of the technology[ies] ➤ Project implementation scheme, and role of each participant ➤ Current status and progress of the study including planned timeline	
Rough estimation of expected GHG emission reductions (unit: tCO ₂ /year)	
(if any) Capacity building activity for the host country participant[s] (cf. information sharing among stakeholders, organizing workshops, and/or study tour to Japan)	

- ・ 2 ページ以内で作成すること。
- ・ 本書類は、応募された事業の概要をホスト国と情報共有するためのものです。
- ・ ホスト国から質問があった場合、回答を作成いただく場合があります。

平成 27 年度二国間クレジット制度に係る実現可能性調査委託業務
 提案書 提出書類チェックリスト

調査名	※提案書に記載の調査名を記載すること。	提出書類を確認し、チェックを入れること
提案団体名	〇〇株式会社	

	書 類	様 式	部数	備 考	確認欄
(i)	提案書	応募様式1	1	押印すること	✓
(ii)	提案内容	応募様式2	15	概要、詳細	✓
	ハード対策事業計算ファイル			提案内容補足資料	✓
(iii)	経費内訳	応募様式③		内訳別紙を添付	✓
(iv)	提案団体の概要	応募様式⑤		共同提案する場合は、すべての提案団体分を提出すること。	
(v)	提案書の英文概要	Form5			✓
(vi)	提案団体の参考資料	様式なし		企業パンフレット等。1団体あたり1部。	✓
	その他資料	様式自由		必要があれば添付する。 ※参照先を明確にし、資料番号をつけること。	✓
	提出書類チェックリスト	本様式	1	確認欄にチェックを入れること。	✓
(vii)	上記書類のデータを保存したCD-R		1	PDF形式および様式指定書類はワード・エクセル形式。CD-Rのレーベル面には提出事業者名・事業実施国名・事業名を必ず記載すること。	✓

※原則として再生紙に両面印刷してください。ファイリングは不要です。
 書類は、(ii)から(vi)の順番で並べて一部ごとに左上ホチキス留めしてください。